

# 17 公共交通の再構築による“行き活き暮らせる村づくり”

## メンバー

実施者：相楽東部地域公共交通再編協議会

連携団体：京都府、南山城村、南山城村社会福祉協議会、NPO法人 南山城村村おこし事業組合、(一社)南山城村シルバー人材センター 等

## 活動目的

- 公共交通空白地域の村民や年々増加する観光客の移動手段の確保
- 鉄道駅や道の駅等へのアクセス改善による公共交通の利用促進
- 買い物支援など外出機会の創出による高齢者の健康増進

## 対象地域：

京都府相楽郡南山城村

## 人口：

約2,600人  
京都府唯一の村。  
高齢化率42%、15才未満7%と  
少子高齢化が進展。



## 取り組み内容

キーワード：公共交通の再編／デマンド交通／ボランティアドライバー／自家用有償運送／サステナビリティ

1. 村営バス・コミュニティバスの再編を検討し、観光客等の移動手段の確保と鉄道のフィーダー線としての交通網整備
2. 自家用有償運送による乗合交通サービス（公共交通空白地運送事業）の導入
3. 月ヶ瀬ニュータウン～道の駅～月ヶ瀬口駅の新モビリティによる移動手段の整備
4. 交通手段の整備と高齢者の外出機会創出による健康増進
  - ① 社協と連携し、高齢者の外出機会の創出
  - ② 貨客混載等の必要な課題の整理
5. 地域公共交通会議の設立及び開催



## 2020年度の活動実績

- ・ 運行計画等の検討
- ・ 村営バス・福祉有償等との再編に向けた調整
- ・ 自家用有償運送の運行（無償での実証運送による運行ダイヤの見直し等を経て、令和3年1月から有償の実証運送を実施）
- ・ 地域公共交通会議、地域懇談会を開催

## 専門家コメント グローバル交流推進機構

様々な交通モードが混在していた中で、それをデマンド交通に一本化し、利便性を向上した取り組みです。

村主体での取り組みながら、住民がボランティアでドライバーを担うなど、地域住民の協力体制によって、取り組みが進んでいます。

## 取り組みが地域に与えた影響

地域公共交通会議の設立により、地域住民が地域の状況を理解した上で「地域の公共交通をどうすべきか」「維持していくためにはどうすべきか」「何が必要なのか」について考えるきっかけとなり、地域住民のニーズに合った、地域で支え合い維持していく新しい公共交通モードを構築することができた。特に、近年課題として社協や地域から要望のある「ラストワンマイル」の移動手段として、既存のバス交通と組み合わせた形で「自家用有償運送」の仕組みを取り入れたことで、通院や買い物の日常生活の利用だけでなく、高齢者を中心とした新たな移動需要の創出につながった。新型コロナウィルス感染症が全国的に広まるなかであったが、必要なお出かけ手段として事業を継続したことで、徐々に利用者も広がり、再編・転換による公共交通全体の利用者が減少することはなく、村民の生活環境を維持することができた。

## 取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・ 自家用有償運送の立ち上げについては、地域に受け入れられ利用してもらうためにも、地域の担い手の育成・確保が大変重要。そのために、地域の商工、福祉、NPO、シルバー人材センターなど多分野の団体の参画の元、取組を進めることで様々な課題の解決や利用者への周知・理解につながった。
- ・ 少子高齢化がさらに進行し今後ますます担い手の確保が難しくなる中で、自治体の財政負担なしでの自立運営は厳しいが、交通事業者が所在しない過疎地域であるため、地域が主体的に運営することで運営する側も利用する側も存続への意識の醸成、事業の継続実施につながるものと考えた。
- ・ この取組により、特に高齢化が進んだ過疎地域においてはバス交通だけでは日常生活が維持できない危機的状況であることを実感した。さらには、コロナ禍のなかで、生活必需品等の買い物を移動サービスのなかでサポートする体制の構築が必要と考える。
- ・ 交通事業者が所在しないメリットとデメリットを整理したなかで、メリットとしては地域の合意がスムーズに行えた。デメリットとしては、事業者の知見が生かされず、運輸局等へ相談し、さらには独学のなかで道路運送法、旅客運送法等を理解し取組を進めなければならない難しさもあった。